

議案第 3 3 号

平成 2 9 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成 2 9 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 35,456千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,506,228千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		64,199	2,750	66,949
	1. 分担金	205	2,750	2,955
2. 使用料及び手数料		592,834	29,437	622,271
	1. 使用料	592,174	29,437	621,611
4. 県支出金		6,400	△ 3,370	3,030
	1. 県補助金	6,400	△ 3,370	3,030
5. 財産収入		16	173	189
	1. 財産運用収入	16	173	189
8. 諸収入		51	154	205
	1. 雑収入	51	54	105
	2. 延滞金, 加算金及び過料	0	100	100
9. 市債		772,200	△ 64,600	707,600
	1. 市債	772,200	△ 64,600	707,600
歳入合計		2,541,684	△ 35,456	2,506,228

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,132,700	△ 36,953	1,095,747
	1. 下水道総務費	814,356	25,711	840,067
	2. 下水道建設費	318,344	△ 62,664	255,680
2. 公債費		1,403,984	1,497	1,405,481
	1. 公債費	1,403,984	1,497	1,405,481
歳 出 合 計		2,541,684	△ 35,456	2,506,228

第 2 表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 350,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし,利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について,利率の見直しを行った後においては,当該見直し後の利率)	政府資金については,その融資条件により,銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし,市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し,又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 287,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし,利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について,利率の見直しを行った後においては,当該見直し後の利率)	政府資金については,その融資条件により,銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし,市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し,又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	42,800				41,200			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	64,199	2,750	66,949
2. 使用料及び手数料	592,834	29,437	622,271
4. 県支出金	6,400	△3,370	3,030
5. 財産収入	16	173	189
8. 諸収入	51	154	205
9. 市債	772,200	△64,600	707,600
歳入合計	2,541,684	△35,456	2,506,228

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,132,700	△ 36,953	1,095,747	△ 3,370	△ 64,600	2,935	28,082
2. 公債費	1,403,984	1,497	1,405,481				1,497
歳出合計	2,541,684	△ 35,456	2,506,228	△ 3,370	△ 64,600	2,935	29,579

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	205	2,750	2,955	1. 現年度分	2,750	受益者分担金現年度分 2,750
計	205	2,750	2,955			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	592,174	29,437	621,611	1. 現年度分	29,437	下水道使用料現年度分 29,437
計	592,174	29,437	621,611			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業費県補助金	6,400	△3,370	3,030	1. 公共下水道事業費県補助金	△3,370	市町村下水道整備支援事業費補助金 △2,600 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 △770
計	6,400	△3,370	3,030			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	16	173	189	1. 利子及び配当金	173	公共下水道事業基金利子 173
計	16	173	189			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	51	54	105	1. 雑入	54	下水道台帳コピー使用料 3 下水道資料コピー使用料 3 放射線測定費賠償金 48
計	51	54	105			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 延滞金, 加算金及び過料

1. 過料	0	100	100	1. 過料	100	過料	100
計	0	100	100				

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	772,200	△64,600	707,600	1. 公共下水道事業債	△63,000	公共下水道事業債	△63,000
				3. 公営企業会計適用債	△1,600	公営企業会計適用債	△1,600
計	772,200	△64,600	707,600				

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	150,004	13,225	163,229	△770	△1,600	2,565	13,030	2. 給料	50	一般職給料 50
								3. 職員手当等	△190	一般職期末手当 10 勤勉手当 200 一般職退職手当負担金 △400
								13. 委託料	△1,625	企業会計システム構築業務委託料 △1,625
								19. 負担金補助及び交付金	△1,540	湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金 △1,540
								25. 積立金	2,565	公共下水道事業基金積立金 2,565
								27. 公課費	13,965	消費税 13,965
								2. 下水道管理費	664,352	12,486
								3. 職員手当等	△250	一般職退職手当負担金 △250
								12. 役務費	△54	放射能測定手数料 △54
								13. 委託料	△2,830	汚泥処理委託料 800 下水道管路調査業務委託料 △1,630 管渠実施設計等委託料 △2,000
								15. 工事請負費	△3,544	下水道長寿命化関連工事 △3,544
								19. 負担金補助及び交付金	19,124	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管理費負担金 19,124
								計	814,356	25,711

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設事業費	318,344	△62,664	255,680	△2,000	△60,000	358	△1,022	3. 職員手当等	△800	一般職扶養手当	△200
										一般職退職手当負担金	△600
								8. 報償費	648	納期前納付報奨金	648
								11. 需用費	60	消耗品費	60
								13. 委託料	△4,242	管渠実施設計等委託料	△4,242
								15. 工事請負費	△52,330	管渠布設工事	△52,330
								22. 補償・補填及び賠償金	△6,000	工作物補償費	△6,000
計	318,344	△62,664	255,680	△2,000	△60,000	358	△1,022				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1,131,318	△375	1,130,943				△375	23. 償還金、利子及び割引料	△375	長期債元金	△375
2. 利子	272,666	1,872	274,538				1,872	23. 償還金、利子及び割引料	1,872	長期債利子	1,872
計	1,403,984	1,497	1,405,481				1,497				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 12		50,973	36,557	87,530	16,064	103,594	
補 正 前	(2) 12		50,883	37,797	88,680	16,064	104,744	
比 較			90	△ 1,240	△ 1,150		△ 1,150	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,497	8,594	2,166	1,660	972	783	5	2,489
	補 正 前	12,487	8,394	2,366	1,660	972	783	5	2,489
	比 較	10	200	△ 200					
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金	
	補 正 後	504		6,887					
	補 正 前	504		8,137					
	比 較			△ 1,250					

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	90	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	90	人事院勧告によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	△ 1,240	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	200	人事院勧告によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,440	退職手当負担金等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成30年2月1日現在	平均給料月額	349,923	
	平均給与月額	390,886	
	平均年齢(歳)	45	
平成29年11月1日現在	平均給料月額	349,353	
	平均給与月額	390,299	
	平均年齢(歳)	44	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	
補 正 前	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	

※ () 内は, 再任用短時間職員の標準的な支給率である。

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	15,948,878	15,811,934	872,000	1,130,943	15,552,991
(1) 公共下水道事業債	12,970,888	12,539,539	451,800	957,553	12,033,786
(2) 資本費平準化債	2,904,490	3,178,895	379,000	171,390	3,386,505
(3) 公共下水道事業債(災害)	73,500	73,500			73,500
(4) 公営企業会計適用債		20,000	41,200	2,000	59,200
合 計	15,948,878	15,811,934	872,000	1,130,943	15,552,991